

米国大学日本校の進出と撤退

鳥井 康熙*

1. はじめに

1980年代後半に急増した米国大学日本校は、10余年を経たいま、その数は減り、現在は数校が残るのみとなった。最大で30校とも40校ともいわれた日本校だが、ブームの終焉とともに、その存在は多くの人の心から忘れられてしまったかのようだ。日本校の設立経緯および教育システムについては多くの研究で取り上げられてきたが⁽¹⁾、日本校が閉鎖した原因について追跡調査した論文は数が少ない⁽²⁾。

本論の目的は、日本校が撤退した理由はどこにあるのかを探ることにある。また、現在でも続いている日本校の特徴は何であろうか。これらを整理し、撤退の理由を明らかにすることで、今後、新たな外国の教育産業が日本に参入してくる際、米国大学日本校の経験から何らかの示唆を得られると考える。

当時、日本校の設立は、日米貿易摩擦を解決するための政治的な要因が働いたといわれているが、現在、日本の大学は、グローバル化した高等教育市場への対応を迫られている。世界貿易機関（World Trade Organization：WTO）は昨年、加盟国から教育サービスについて意見を求めた。その中には、日本の高等教育機関が外国の教育サービスに門戸を開けることが盛り込まれている。

2. 米国大学の日本進出

米国大学日本校は、日本の学校教育法上の大学ではなく、設置形態、設置目的、実施プログラムの内容も多様である。このような多様な機関を包括的に扱うことは困難である。国土庁が1991年に定義した日本校によれば、教育プログラムの性質に従って海外大学日本校を5つに分類している⁽³⁾。そのうち、①米国大学日本校（日本人を主たる対象として米国の大学の進学を目的とする大学課程の教育およびそのための英語準備教育を行う機関）として26校、②提携プログラム校（日本人を主たる対象として米国大学の教育課程のうち、特定のプログラムのみを提供する機関）として7校をあげており、合計33校を調査対象としている⁽⁴⁾。ちなみに、朝日ジャーナル（1990）は29校⁽⁵⁾、鋤柄（1991）は日本校を36校あげている⁽⁶⁾。

米国大学の日本進出は、1982年のテンプル大学 Japan が最初である。この後、地方自治体による米国大学誘致運動が盛んになる。1986年5月、日米の経済摩擦解消を目的として、両国の国会議員団による日米貿易拡大促進委員会が発足する。その具体的な交渉内容の一つが、米国大学の日本誘致であった。両国の間での交渉、調査、および検討の結果、米国の約130の大学が、日本分校の設置を希望し、日本の30以上の自治体が米国の大学の受け入れを希望した。日米貿易拡大促進委員会の斡旋・支援により設立された米国大学日本校は、南イリノイ大学新

* 早稲田大学文学部，国立教育政策研究所研究協力者

新潟校（新潟県中条町）、ミネソタ州立大学機構秋田校（秋田県雄和町）、テキサス A&M ユニバーシティ郡山校（福島県郡山市）などである。また、委員会の斡旋・支援とは別に、自治体独自で相手校を見つけたケースとして、大阪府岸和田市（米国国際大学日本校）と京都府亀岡市（オクラホマ州立大学京都校）の2例がある。

米国大学日本校を誘致する利点は、日米の大学設置手続きの違いにより比較的短期間で設置できること、日本の大学を誘致するより安価で済むことといわれている。また、過去に日本の大学の誘致を試みたが失敗したという経緯をもつ自治体があった。テキサス A&M ユニバーシティを誘致した郡山市は東海大学を、南イリノイ大学を誘致した新潟校は杏林大学、北里大学の誘致を試みたがいずれも成功しなかった⁷⁾。当時、日本の私立大学を誘致するには60億円かかるといわれているなかで、南イリノイ大学を誘致した中条町は40億円、ミネソタ州立大学機構を誘致した雄和町は23億円の経費で設立した⁸⁾。しかし、このような自治体が誘致した日本校は少数であり、ほとんどが日本の株式会社の設立である。株式会社により設立された日本校はとくに都市圏に集中している。日本校の教育課程のレベルについては、国土庁が調査した日本校33校のうち、短期大学6校、四年制大学が20校、大学院3校、その他4校となっている。

日本校が急増する中で、英語学校のような形態を持つもの、日本語で授業をする日本校が出てきた。1991年2月、このような現状に危機感を抱いた米国大学日本校の有志が集まり、在日米国大学協会（以下、AACUJと略す）が設立され、同年7月には20校の加盟校が決定された。AACUJは、その加盟校間の相互協力を促進しながら、米国大学日本校の教育内容の質的向上を図り、加盟校間および非加盟校と米国本国の大学との情報交換を促進し、協会加盟校に関する情報を日本社会へ提供することを目的としている。表1は、AACUJ加盟校の本校での入学難易度をみたものである。入学難易度を6段階に分けた中で、中レベルのCompetitiveが9校を占めている。

現在、AACUJ（現在は解散）加盟校のうち、日本校として残っている学校は南イリノイ大学新潟校、テンプル大学ジャパン、レイクランド大学日本校、セントラル・テキサス・カレッジの4校であると思われる。

表1 AACUJ加盟校の本校での入学難易度

MOST COMPETITIVE	0校	COMPETITIVE	9校
HIGHLY COMPETITIVE	0校	LESS COMPETITIVE	2校
VERY COMPETITIVE	2校	NONCOMPETITIVE	1校

出典) “Barron’s Profiles of American Colleges 25th Edition 2003” Barron’s Educational Series, Inc. を参考に作成。ただし、20校のうちの残りの6校は本資料には含まれていない。

3. 日本校閉校の要因

日本校は、1982年に1校、1985年に1校、1987年に3校、1988年に6校、1989年に7校、1990年に18校が設立されたが、1991年になると設立は1校のみとなり、その後、急速に失速する。そして早くも、90年代半ばに日本校の数は半減する。国土庁が1991年に調査した日本校33校の中から閉校年が分かった日本校19校を表2にまとめた。表の中で、開校期間が、もっとも短かったのがワシントン州立エドモンズ大学日本校東京キャンパスの2ヵ月、逆に、もっとも長かったのがミネソタ州立大学機構秋田校の13年、19校の平均開校期間は約4年である。日本

表 2 米国大学日本校の閉校年事例

学校名	所在地	開校	閉校	クロニクル*	朝日**
シティ大学日本校	北海道	1990年	1993年		×
ミネソタ州立大学機構秋田校	秋田県	1990	2003	○	○
テキサス A&M ユニバーシティ郡山校	福島県	1990	1994	×	×
コンコーディア大学日本校	東京都	1990	1995	○	×
TIC・ユーリカ大学	東京都	1989	1991		
東京アメリカンコミュニティカレッジ	東京都	1988	1993	×	×
ネバダ州立大学日本校***	東京都	1988	1994	×	○
マッケンドリー大学日本校	東京都	1989	1994	×	×
ライオグランデ大学日本校	東京都	1990	1996	○	×
アリゾナ州立大学 ALCP 日本校	東京都	1990	1992	×	×
アメリカ大学連盟日本校	神奈川県	1987	1993		×
ニューヨーク州立大学サリバンカウンティコミュニティカレッジ提携校富山経済専門学校	富山県	1989	1997	○	△
オクラホマ州立大学京都校	京都府	1990	1995	○	×
シアトル国際短期大学	大阪府	1988	1993		
米国国際大学日本校	大阪府	1989	1991		×
フロリダ州立ウエストフロリダ大学 JAPAN	兵庫県 大阪府	1990	1993	×	×
ワシントン州立エドモンズ大学日本校	東京都 兵庫県	1993.5 1990	1993.7 1997	○	×
オレゴン州立マウントフード大学日本校	岡山県	1990	1993	×	×
ニューヨーク市立大学広島校	広島県	1990	1994	×	×

○=開校中 ×=閉校 △=米国側が契約解消

*クロニクル=The Chronicle of Higher Education “A Retreat from Japan” 1994年10月26日

**朝日=『朝日新聞』「米大学日本校、苦戦 ピークは30校以上、いま10校ほど」1999年6月7日

***ネバダ州立大学日本校は、現在、ネバダ・カリフォルニア大学国際教育機構 JAPAN と名称が変更されている。朝日新聞では開校としながらも、クロニクル誌が閉校と判断した理由は、その後、事業形態と名称が変更したためと思われる。

校閉校の要因として、次の7つを取り上げる。

(1) 学生数の減少

日本校閉校の最大の要因は学生数の減少であるといわれている。1992年7月29日『河北新報』は、「ライオグランデ大仙台キャンパス/本年度限りで閉校/経営難 父兄らに意向表明」と題した記事を載せている。ライオグランデ大学日本校は、1990年に東京2ヵ所、仙台1ヵ所で開校したが、1992年7月には仙台校を閉鎖している。閉鎖に至った理由として、在校生が当初予定より大幅に下回っているため、膨大な累積赤字が出ており、これ以上、仙台キャンパスを維持できないこと、仙台では講師の確保が難しいことなどをあげている。仙台キャンパスでは当初1学年300人の入学者を見込んでいたが、初年度120人、2年度は90人しか集まっておら

ず、3年度には募集を中止した。

(2) 学費の高さ

日本校の授業料は日本の大学と比べて高額である。南イリノイ大学新潟校の場合、初年度学費は入学金20万円、授業料95万円、施設設備費35万円、合計150万円となっている。テンプル大学ジャパンでは、登録料37万8千円に、一セミスター（一学期）で59万円、初年度で合計155万8千円となる。さらに、学部課程進学に必要な TOEFL の点数を満たさない学生は、進学前に英語課程での履修が必要とされるため、通常、学部卒業まで早くても5年かかるため、経済的負担が大きい。

(3) 日本校の評判の低さ

当時、日本の高等教育関係者の反応について、放送教育開発センター（1991）が行った調査からうかがうことができる。外国の大学が日本に分校を設置することについて、「外国の大学分校の進出は日本の大学にとって学生募集の上で競争相手となる」と回答したのは回答校の14.5%であった。米国大学日本校を脅威とはみなしていなかったようである。その理由として、「経済基盤が問題」「外国大学の日本分校は玉石混合」「いまのままではおちこぼれの集まり」などをあげている⁹⁾。

(4) 学生の英語力の問題

日本の高校三年生の英語力は TOEFL スコアで350～400点が平均的な能力であると言われている。二年制のコミュニティカレッジであっても、入学には最低450点が必要である。テンプル大学ジャパンでは、学部課程の入学要件として525点を課しており、この準備のためにたい一年を費す。ミネソタ州立大学機構秋田校の検証において、「秋田校は米国の大学というステータスから、米国に行って専門課程を受講できる英語能力が要請され、日本の平均的な学生の能力との間のミスマッチがあったことが、多くの退学者を生み出した」と述べており、米国側の期待と日本の学生の英語力との不一致がみられた¹⁰⁾。

(5) 設置形態の問題

日本校は、日本の学校教育法上の大学ではないため、日本校を卒業しても、日本の大学卒業の資格は得られない。ミネソタ州立大学機構秋田校の検証では、「専修学校という位置づけは、大学という学術的プログラムを表現することに無理があり、また、高校の進路指導では、大学でないということからいろいろな方々からの推薦を受けられず、学生募集の際、大きな障害となった¹¹⁾」と発言がされており、日本の大学でないことが不利に働いた。日本社会で評価が定着していない米国の大学へ行くことにたいして、高校の進路指導の現場や高校生の子弟を持つ親は慎重な態度を取った。日本校の多くは株式会社の設立であり、経営が行き詰まればいつでも閉校という事態が起こり得るため、保護者からの信頼が得られなかったことが想像される。

(6) 大学にたいする考え方の違い

米川（1989）は、日本校の運営上のもっとも大きな問題として日本の大学文化と米国の大学文化の違いをあげている¹²⁾。日本の大学はいったん入学したら、卒業まで面倒を見る大学風土にあるが、米国の大学は、卒業の責任を基本的に本人に求めている。日本校に来る学生の中には、日本校が日本の大学と同じように簡単に卒業できるところだと勘違いしていた者がいた。

日本校で中退者が続出した時、保護者の多くはショックを受け、米国大使館に陳情をした者もいた。ミネソタ州立大学機構でも教鞭を取り、秋田校初代学長に就任した諸星氏は「契約書に定員が250名とあるので入学させたが、学生の能力からいって、入学させるべき学生は150名くらいであった。実際、1年で半数が退学した。入学させたら卒業させる義務があるという批判を雄和町から受けたが、私はそうは思わない。そもそも、アメリカの大学には入学定員がなく、定員割れなど何でもない。」と述べており、日本の大学との違いを強調している⁴³⁾。

(7) 米国側からの契約解消通告

米国側から契約を解消したというケースがみられた。開校から3年で閉校したマウントフッド大学日本校は、教育面に責任を持つ米国本校から「成績、出席率が悪い」との理由で、約160人の在校生の三割近い48人を仮退学にした。これにより、日本の経営者は授業料収入1700万円を失い、経営が成り立たなくなった⁴⁴⁾。

ペンシルバニア州立ウエストチェスター大学日本校は、米国の景気後退で州から大学本校への補助金が大幅に削減されたため、日本人留学生など州外の学生の受け入れ枠が確保できなくなったことを理由に提携を解除された。本校の学長からの通達内容は「州からの補助金削減などで、外国人学生は全校生の10%に制限された。英語力が高水準の学生だけしか受け入れられないので、日本校との提携の意義が薄れた」であった⁴⁵⁾。

4. 日本校閉校へのプロセス

本節では、ミネソタ州立大学機構秋田校が閉校にいたる経緯を検証する。秋田校は10年以上存続していた、日本校の中では、いわば「優等生的存在」であった。雄和町は秋田県のほぼ中央、秋田市に隣接し、秋田平野の南部に位置している。雄和町は1956年、近隣三村の合併により発足した。当時12000人いた人口は年々減りつづけ、秋田校開校当時は約9000人であった。

1988年11月、東京で米国大学代表団と日本の自治体との会合が持たれ、米国からはミネソタ州立大学機構を含め、20～30の大学が出席し、日本からは地方自治体が50～60と関係する県・市・町の議員が出席した。雄和町が候補としてあげたのは、メリーランド州立大学、アイダホ州立大学、ミネソタ州立大学機構であった。1989年1月、秋田県から総勢十数人の調査団がこの3校を訪れ、1989年5月にミネソタ州立大学機構が選ばれた。ミネソタ州立大学機構が選ばれた一番の理由は、州立大学機構に属する7つのキャンパスを国際化するために秋田校を位置づけるといふ明確な使命を持っていたこと、その実現のために米国人学生を秋田校に留学させるという他の候補にはない計画が含まれていたことからであった。1989年5月に町と州立大学機構が結んだ基本契約では、学校法人を設立し、秋田校を運営、学校法人の援助、教育基金の設立などを町が受け持ち、州立大学機構は教育プログラムの運営、教職員の人事や労働条件などの決定を担当することを明確にした。

秋田校のカリキュラムは入学から卒業まで5年間かかる。最初の3年間を秋田で、語学と一般教養課程を学び、後半の2年間をミネソタ州立大学機構の7大学のいずれかで専門課程を履修する。米国の大学と同じように全寮制を取る。教員はすべて幹事校であるセントクラウド州立大学に所属し、同校の給与表に基づいて給与は支払われる。学長、学部長 (Academic Dean)、学生部長 (Student Dean) 各1名、教員60数名で構成された。そのうち20数名は英語集中課程を担当した。当時、マレーシア・クアラルンプールにあった米国インディアナ大学の分校が閉鎖され、そこに所属していた教員が10名ほど採用された。教員はほぼ全員が米国人

で構成された。

1990年の開学初年度、定員の250名を上回る256名が入学する。だが、卒業までに5年間かかること、授業料が高いこと、授業が厳しく多くの学生が中退したことで、2年目以降は定員割れが続いた（表3）。学校管理については、町と秋田校との間に意見の相違が起こった。町は、在籍者数を減らさないため、出席や学業についてあまり厳しくしないように促し、本来20人収容の教室の規模を拡大するよう要請したが、学校側はこのような提案を受け入れなかった。中退者を減らすようにとの町からの要請にたいしても、大学はレベルを下げないため、進級に必要な英語のスコアを下げることをしなかった。

累積赤字は4億3000万円に膨らみ⁹⁹、1999年7月には、2003年3月をもって閉校することが決まった。ミネソタ州立大学機構秋田校に現在在籍する200名の学生は、2003年5月頃をメドに全員、ミネソタ州立大学機構の学部課程もしくは英語課程に編入が予定されている。

表3 ミネソタ州立大学機構秋田校の学生数推移（1学年定員250人）

平成	2年度	3	4	5	6	7	8	9	10	合計
入学者	259人	122	118	93	139	108	116	108	100	1,163人
内県出身者	51人	22	27	15	25	17	22	26	21	226(19.4%)
内退学者	139人	63	61	59	97	61	68	28	18	594(51.1%)

* ミネソタ州立大学機構の大学卒業者は、平成11年5月で218人（内県出身者47人）。
「国際系大学についての秋田県議会自由民主党議員団の考え方」
(<http://www/jimin-akita.or.jp/report/etc/univ.html>) より

5. 今日まで持続している日本校

日本校の中でもっとも歴史が古く、最大の学生数を持つテンブル大学ジャパンについて本節では取り上げる。1982年創立のテンブル大学ジャパンは、テンブル大学日本株式会社（Temple Nippon, Inc）という名の日本の株式会社によって経営されていた。設立当初は文部省からの行政指導で、大学という名称を使わず、テンブルユニバーシティ日本校としていたが、現在ではテンブル大学ジャパンの名称を使用している。同校の学生に与えられる卒業証書は、フィラデルフィアにあるテンブル大学の本校の課程を修了した学生に与えられる卒業証書と同一のものであり、本校から直接発行される。卒業生は外資系企業に就職する者が多く、日本国内または米国の大学院に進学する者もいる。テンブル大学本校は、国際化の実践を重要な使命の一つとしており、ジャパンキャンパスは、本校の学生が日本校に留学し国際経験を持つための機能も果たしている¹⁰⁰。テンブル大学ジャパンにてインタビューの際、設置認可については、次のようなコメントを得ている。「文部省認可の大学になることを検討したことはあるが、これまで申請したことはない。日本の大学になることで、我々が持っている特徴が損なわれてしまう。また、日本の基準にあわせるには、アメリカの大学には必要のないことが多く、そこまでして認可を得ようとは思わない¹⁰¹」。

テンブル大学ジャパンの学費、学位取得までにかかる年数について、他の日本校と大きな差はない。他の日本校と異なっている点については、次の5つがあげられる。(1)テンブル大学ジャパンでは、多様なプログラムを提供している。英語研修課程、学部課程のほかにも、大学院（教育学英語教授法修士課程・博士課程、エグゼクティブMBA、ロースクール）、生涯教育プログラム、企業内教育プログラムを提供している。学生総数1700名のうち、大学院プログラム

修士課程に310名、博士課程に70名、生涯教育プログラムに500名、企業内プログラムに220名が在籍しており、英語研修課程（180名）と学部課程（420名）以外からも学生を集めていることが最大の強みであると考えられる。(2)ジャパンキャンパスの特筆すべき点は、履修期間を通じてまったく日本を離れることなく（ロースクールを除いて）、本校と同じプログラムを履修し、学位が取得できることである。(3)学生のバックグラウンドが多様である。学部課程に入学する学生は、英語研修課程（29.2%）を経て進学する学生が一番多いものの、海外の大学・短大からの編入（22%）、米国本校からの編入（16.3%）、海外の高校卒業（9.9%）とすでに語学面や生活面で海外の経験を積んできた学生が半数を占めている。以下、日本の大学・短大からの編入（9.6%）、インターナショナル・スクール出身（7.2%）、日本の高校を卒業して直接入学（5.7%）、その他（0.1%）で構成されている。(4)授業内容、単位、学位などが米国の本校と同一であり、授業は英語で行われるため、日本人以外の学生も受講が可能である。国籍別に見ると、日本人63%、米国人22%、その他15%となっており、常時30カ国を超える国籍を持つ学生が在籍している。(5)ジャパンキャンパスを創る以前に、本校が海外分校を創る経験を持っていた。1966年にローマ校、1969年にロンドン校を開校しており、本校が海外事業の経験を積んできたことが、日本での成功に寄与したと推測される。

幅広いニーズに対応したプログラムを展開していること、大学院を持っていること、多くの外国人学生を受け入れていることなどが他の日本校にはなかった特徴であり、存続する大きな要因となっている。

6. おわりに

本論で見てきたように、日本校では、学生確保や学生のレベル、日米で異なる大学文化などが運営上の障害となった。自治体においては、地域振興をねらい、学生の募集による経済効果、町の活性化が期待されたにもかかわらず、学生が十分に集まらない、集まったもののその多くが学力の点で問題があり、学業を継続できずに大学を中退し、学生数は減少し、経済的な波及効果もみられなかったといった不満が出された。撤退の原因として、在学年数、費用、教育の質、保証（卒業できること、英語力が身につくこと）などの面で既存の留学業者や留学プログラム、および日本の高等教育機関と競合できなかったことがあげられよう。

営利目的に走り、安定した経営が持続できず閉校した日本校が多かった中で「学生を本校に送ることが目的ではない。本校に行きたい学生は行けるし、日本校でも4年間の学部課程を修了できる。あくまで選択は学生本人」⁹⁾と明言するテンプレの教育理念に、生き残った日本校の原因の一端を探ることができるかもしれない。

<注>

- (1) 田中義郎「アメリカ大学日本校の学生実態に関する調査」『研究報告』第35号、放送教育開発センター、89-126頁。鋤柄光明『国際教育交流実務講座第7巻 アメリカ大学日本校』1993年、アルクなどがあげられる。
- (2) 日本校のその後を検証した論文は、(阿部美哉「アメリカ大学日本分校のその後」『IDE』5-6月号、1992年、民主教育協会、61-67頁。田中義郎「高等教育機関の国際進出問題」『高等教育研究紀要』第12号、1990年、財団法人高等教育研究所、142-154頁。)などの研究があげられるが、過去5～6年はほとんどない。
- (3) 国土庁では、広義の海外大学日本校を下記の5つに分類し、このうちの①および②を狭義の海外大学日本校として再定義している。本稿での米国大学日本校の定義はこの狭義の海外大学日本校の定義に依拠している。

- ① 米大学日本校（日本人を主たる対象として米国の大学への進学を目的とする大学課程の教育及びそのための英語準備教育を行う機関）
 - ② 提携プログラム（日本人を主たる対象として米大学の教育課程のうちの特定プログラムのみを提供する機関）
 - ③ 米大学日本研究・教育機関（米国の本校学生を主たる対象として米大学が独自に日本研究等のために設置した研究・教育機関）
 - ④ 海外大学日本事務局（海外の大学が主に日本人を日本国内において募集するための在日事務局で、日本での教育課程を有しない）
 - ⑤ 留学準備コースのある英語学校
- (4) 国土庁大都市圏整備局「海外大学の日本校の実態に関する調査」『人と国土』1991年1月号、国土計画協会、68-71頁。
 - (5) 朝日ジャーナル編集部「乱立 米大学日本分校の不思議」『朝日ジャーナル』1990年6月22日号 14-21頁。
 - (6) 鋤柄光明「大学の国際進出—外国大学の日本進出と日本の大学の海外進出—」『研究報告』第35号、1991年、放送教育開発センター、55-87頁。
 - (7) 内外教育「市民サイドの不安が表面化 米国大日本校に未来はあるか（中）」1990年3月16日 9-11頁。
 - (8) 朝日ジャーナル編集部、前掲書。
 - (9) 喜多村和之主査、放送教育開発センター『高等教育の「情報化」と「国際化」に関する研究』『研究報告』第35号、1991年。
 - (10) 国際系大学（学部）検討委員会『国際系大学（学部）に係る調査検討結果報告書』2000年11月9日。
<http://www.pref.akita.jp/gakujutu/kentoukai/report-mokuji.htm>
 - (11) 「第2回国際系大学（学部）検討委員会の概要」（ニルソン委員の発言より）。
<http://www.pref.akita.jp/gakujutu/kentoukai/2ndhatugen.htm>
 - (12) 米川英樹「大学の海外分校設置の背景と目的—アメリカの大学の日本校設置をめぐる—」『アメリカ教育学会紀要』第1号、1989年、26-32頁。
 - (13) 2002年9月11日、ミネソタ州立大学機構秋田校 初代学長諸星裕氏へのインタビュー記録から。
 - (14) 1993年2月8日『朝日新聞』（夕刊）「生徒激減、閉校やまず 米大学日本校」。
 - (15) 1991年11月21日『読売新聞』（朝刊）「米大学、日本校（福岡）との提携解除 本校への留学困難に 州補助金カットで」。
 - (16) 1999年5月16日『毎日新聞』（朝刊）「ミネソタ州立大学秋田校の経営危機／秋田」。
 - (17) 加藤智恵「米大学日本校の現状と展望」『大学時報』2002年9月。
 - (18) 2002年11月18日、テンプル大学広報部部長 加藤智恵氏へのインタビュー記録から。
 - (19) 同上。